【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第９期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	エキサイトホールディングス株式会社
【英訳名】	Excite Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　西條　晋一
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-6834-7770
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO　石井　雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-6834-7770
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO　石井　雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,123,741	5,113,971	10,796,739
経常利益	(千円)	94,974	295,905	421,360
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	(千円)	△13,541	311,293	253,338
中間包括利益又は包括利益	(千円)	120,124	252,946	317,624
純資産額	(千円)	3,534,490	3,829,445	3,719,418
総資産額	(千円)	10,378,863	10,552,600	11,055,795
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	△2.79	64.79	52.48
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	63.19	50.85
自己資本比率	(%)	32.6	34.8	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	80,290	449,419	373,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△573,736	△546,164	△813,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△360,313	△596,681	30,764
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,841,947	1,597,758	2,286,544

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第８期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
３．第８期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第８期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（メディカル事業）

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったOpen Cure㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（SaaS・DX事業）

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であったiXIT㈱は、2026年４月１日付で、同じく連結子会社であるエキサイト㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社７社（うち１組合）により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」、その収益基盤を活用したメディカル事業及びSaaS・DX事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&Aによる「事業ポートフォリオの強化」により持続的な成長を目指しております。

当連結会計年度は、中期経営計画の達成に向けた２年目であることから、売上高、利益ともに着実に成長させていく方針であります。

当中間連結会計期間は、メディカル事業において市場環境の変化に対応するため、ユニットエコノミクスの改善を優先し、広告投資を抑制したことから減収となったものの、メディアサービス、ブロードバンド事業及びSaaSサービスが堅調に推移したことから、売上高は5,113,971千円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、メディアサービスの収益改善に加え、SaaS・DX事業が黒字転換したことから、営業利益は280,784千円（前年同期比186.3%増）、経常利益は295,905千円（前年同期比211.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は311,293千円（前年同期間13,541千円の損失計上）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（メディカル事業）

メディカル事業には、ONE MEDICAL㈱のオンライン診療サービス等が属しております。

当中間連結会計期間は、ONE MEDICAL㈱において市場環境の変化に対応するため、ユニットエコノミクスの改善を優先し、広告投資を抑制したことから、売上高は1,023,433千円（前年同期比14.0%減）、営業損益は134,598千円の損失計上（前年同期間130,150千円の損失計上）となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のカウンセリングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービス等が属しております。

当中間連結会計期間は、メディアサービスの広告単価及びページビュー数が回復したことから、売上高は1,746,804千円（前年同期比4.1%増）、営業損益は370,637千円の利益計上（前年同期比91.7%増）となりました。

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISPサービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNOサービスが属しております。

当中間連結会計期間は、10ギガ光回線及びMVNOサービスの課金会員数が順調に増加したことから、売上高は1,865,048千円（前年同期比3.3%増）、営業損益は255,526千円の利益計上（前年同期比5.1%減）となりました。

（SaaS・DX事業）

SaaS・DX事業には、「FanGrowth」や「Sharely」等のSaaSサービス、Webシステムの開発・運用を行うDXサービスが属しております。

当中間連結会計期間は、「FanGrowth」及び「Sharely」の顧客獲得が進んだことから、売上高は480,586千円（前年同期比6.1%増）、営業損益は41,280千円の利益計上（前年同期間44,159千円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は10,552,600千円（前連結会計年度末比503,194千円の減少）となりました。これは、主に配当金及び税金の支払、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は6,723,155千円（前連結会計年度末比613,221千円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,829,445千円（前連結会計年度末比110,027千円の増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて688,786千円減少し、1,597,758千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、449,419千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益295,905千円に加え、減価償却費及びのれん償却額319,809千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、546,164千円となりました。これは、主に出資金の払込による支出400,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は596,681千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出451,950千円に加え、配当金の支払額151,317千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,878,690	4,878,690	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,878,690	4,878,690	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年５月25日 (注)	1,000	4,878,690	293	25,008	293	752,982

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CASK株式会社	東京都中央区八重洲１丁目５番20号	2,100,000	43.71
西條　晋一	東京都目黒区	886,200	18.44
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷１丁目２番５号	477,720	9.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	200,862	4.18
八代　武史	大阪府豊中市	134,800	2.81
浜本　憲至	奈良県橿原市	102,000	2.12
猪俣　崇	東京都江戸川区	76,600	1.59
XTech１号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲１丁目５番20号	68,960	1.44
岡田　浩明	愛知県名古屋市守山区	64,500	1.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	63,000	1.31
計	―	4,174,642	86.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　74,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,802,500	48,025	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　2,190	―	―
発行済株式総数	4,878,690	―	―
総株主の議決権	―	48,025	―

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エキサイトホールディングス㈱	東京都港区麻布台一丁目３番１号	74,000	―	74,000	1.52
計	―	74,000	―	74,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,544	1,597,758
売掛金	2,504,150	2,615,788
営業投資有価証券	261,000	261,000
棚卸資産	※1 121,813	※1 44,195
その他	204,171	144,855
貸倒引当金	△46,149	△46,755
流動資産合計	5,331,531	4,616,842
固定資産		
有形固定資産	344,625	322,567
無形固定資産		
のれん	3,011,167	2,836,740
その他	834,479	842,162
無形固定資産合計	3,845,646	3,678,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,659	1,056,905
その他	534,078	947,731
貸倒引当金	△70,745	△70,349
投資その他の資産合計	1,533,991	1,934,287
固定資産合計	5,724,264	5,935,758
資産合計	11,055,795	10,552,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	784,585	923,002
短期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	106,182	4,008
その他	1,706,423	1,503,122
流動負債合計	3,347,191	3,180,132
固定負債		
長期借入金	3,904,375	3,457,537
資産除去債務	84,810	85,485
固定負債合計	3,989,186	3,543,022
負債合計	7,336,377	6,723,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,715	25,008
資本剰余金	1,876,815	1,877,108
利益剰余金	1,772,255	1,925,800
自己株式	△97,902	△97,902
株主資本合計	3,575,884	3,730,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,120	△58,084
その他の包括利益累計額合計	△2,120	△58,084
新株予約権	18,270	26,512
非支配株主持分	127,383	131,000
純資産合計	3,719,418	3,829,445
負債純資産合計	11,055,795	10,552,600

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,123,741	5,113,971
売上原価	2,119,698	2,266,313
売上総利益	3,004,043	2,847,658
販売費及び一般管理費	※ 2,905,961	※ 2,566,873
営業利益	98,081	280,784
営業外収益		
受取利息	4,697	4,905
受取配当金	15,552	16,258
投資有価証券運用益	6,236	29,836
その他	1,290	4,382
営業外収益合計	27,776	55,383
営業外費用		
支払利息	26,342	39,214
その他	4,540	1,047
営業外費用合計	30,882	40,262
経常利益	94,974	295,905
特別利益		
固定資産売却益	12,920	―
特別利益合計	12,920	―
特別損失		
本社移転費用	68,690	―
事業撤退損	33,135	―
その他	0	―
特別損失合計	101,826	―
税金等調整前中間純利益	6,068	295,905
法人税、住民税及び事業税	29,098	10,588
法人税等調整額	△6,722	△23,593
法人税等合計	22,375	△13,004
中間純利益又は中間純損失（△）	△16,307	308,910
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2,765	△2,383
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△13,541	311,293

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△16,307	308,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,431	△55,963
その他の包括利益合計	136,431	△55,963
中間包括利益	120,124	252,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	122,890	255,329
非支配株主に係る中間包括利益	△2,765	△2,383

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,068	295,905
減価償却費	136,460	145,383
のれん償却額	172,759	174,426
売上債権の増減額（△は増加）	△271,511	△110,538
棚卸資産の増減額（△は増加）	△134	77,617
前払費用の増減額（△は増加）	△58,591	23,818
仕入債務の増減額（△は減少）	△631	138,416
未払金の増減額（△は減少）	96,391	△180,865
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,417	△9,590
その他	△905	27,710
小計	41,489	582,284
利息及び配当金の受取額	19,965	21,019
利息の支払額	△25,878	△38,549
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	44,713	△115,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,290	449,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326,937	△3,160
無形固定資産の取得による支出	△144,948	△128,173
出資金の払込による支出	―	△400,000
事業譲受による支出	△100,000	―
貸付けによる支出	△58,000	―
敷金及び保証金の回収による収入	83,006	―
その他	△26,857	△14,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,736	△546,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	―
長期借入金の返済による支出	△380,470	△451,950
配当金の支払額	△145,775	△151,317
自己株式の取得による支出	△97,902	―
その他	13,834	6,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,313	△596,681
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△853,760	△693,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,695,708	2,286,544
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	4,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,841,947	※　1,597,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったOpen Cure㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、2026年４月１日付で連結子会社であるiXIT㈱は、連結子会社であるエキサイト㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	118,022千円	27,252千円
仕掛品	―千円	13,227千円
貯蔵品	3,790千円	3,715千円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	750,000千円	750,000千円
差引額	―千円	―千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び手当	599,262千円	564,582千円
広告宣伝費	1,146,392千円	845,346千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,841,947千円	1,597,758千円
現金及び現金同等物	1,841,947千円	1,597,758千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	145,770	30.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	151,316	31.50	2026年３月31日	2026年６月15日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	メディカル	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益(注)２	1,189,667	1,677,293	1,805,484	451,296	5,123,741	―	5,123,741
(1) 外部顧客への売上高	1,189,667	1,677,293	1,805,484	451,296	5,123,741	―	5,123,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,773	1,773	△1,773	―
計	1,189,667	1,677,293	1,805,484	453,070	5,125,515	△1,773	5,123,741
セグメント利益又は損失(△)	△130,150	193,381	269,355	△44,159	288,427	△190,345	98,081

(注)　１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△190,345千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	メディカル	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益(注)２	1,023,433	1,746,804	1,865,048	478,684	5,113,971	―	5,113,971
(1) 外部顧客への売上高	1,023,433	1,746,804	1,865,048	478,684	5,113,971	―	5,113,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1,902	1,902	△1,902	―
計	1,023,433	1,746,804	1,865,048	480,586	5,115,874	△1,902	5,113,971
セグメント利益又は損失(△)	△134,598	370,637	255,526	41,280	532,846	△252,061	280,784

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△252,061千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年11月１日に行われた当社の連結子会社であるONE MEDICAL㈱との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5,341千円増加し、法人税等調整額が2,745千円減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,341千円減少し、親会社株主に帰属する中間純損失が2,596千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	△2.79円	64.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△13,541	311,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△13,541	311,293
普通株式の期中平均株式数(株)	4,854,338	4,804,395
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	63.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	121,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	新株予約権２種類 （普通株式74,000株）

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
２．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　151,316千円
② １株当たりの金額　31.50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

エキサイトホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　広　瀬　　勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　粂　井　祐　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイトホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイトホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。